

## 知識探訪

## 多民族社会の横顔を読む

協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

## インドネシアがハラール食品の国家認証制度開始—マレーシアとともにイスラム経済けん引へ

野沢康二 (日本経済新聞シニアライター)

インドネシア政府がハラール食品に対する認証表示の義務制度をスタートした。国内のハラール産業の発展を後押しするのが狙いだ。政府が前面に立って認証制度を整えてきたマレーシアとの戦略の違いはどこにあるのか。

ハラール食品とは、イスラムの教義で口にすることが禁じられる豚由来や酒の成分などを含まないもので、鶏や牛などであってもイスラム式のと畜法で処理された肉に限定される。信者の意識変化や人口増加などを背景に世界で需要が拡大している。

インドネシアは2024年10月、国内で流通するハラールの食品と飲料を対象に宗教省傘下のハラール製品保証実施機関(BPJPH)から認証を取得して表示することを食品・飲料を扱う企業に義務付ける措置を始めた。

これまではインドネシア・ウラマ評議会(MUI)が認証を担い、企業の取得と表示は任意だった。認証発行が政府に移り、認証取得と表示が義務になったことが大きな変化だ。狙いは自国のハラール認証の信用力を引き上げることで、国内信者の安心感を高めるとともに、自国産ハラール食品の国際競争力を向上させることを目指す。

マレーシアとの最大の違いは認証の表示を義務にした点で、認証の使用拡大という視点に立つと、マレーシアをこの部分で追い越したとも言える。

マレーシアは1970年代からハラール製品に関する制度を深化させ、認証は国際的な信用力が高い。ハラール製品の輸出拠点になる目標を掲げ、世界をけん引してきた。担当部局であるイスラム開発局(JAKIM)は、2024年5月現在で自国の基準に合致しているという49カ国・地域の88機関を承認している。ネスレやキユーピーなどはマレーシアにある工場から近隣諸国などにハラール食品を輸出している。

一方、インドネシアも他国の認証機関の承認を進め、承認済みなのは24カ国以上の92機関に上り、承認した機関数で見ると、マレーシアを上回っている。インドネシアの強みは自国市場の大きさだ。人口、経済規模ともに東南アジアのおよそ4割を占める域内最大の国で、マレーシアより人口はるかに多い上に、イス

ラム教徒の比率も高いため、信者数で見ると11倍にもなる。

世界のハラール関連事業やイスラム金融などを扱う調査会社ディナールスタンダードがまとめた「世界イスラム経済指標」(23/24年版)によると、マレーシアが国別で首位だったが、インドネシアも3位につけた。分野別でも、インドネシアは「ハラール食品」でマレーシアに続く2位で、「イスラム経済への投資」では首位になっている。

インドネシアでは認証表示の義務化スタートと同じ10月、プラボウォ大統領が就任し、5年間の任期中にハラール産業の振興に力を入れる方針を示している。インドネシアとマレーシアは23年、この分野で協力する文書を取り交わした。両国間のハラール製品の貿易を活性化させ、世界市場での販売拡大を期待しているという。両国は競争しながら世界のイスラム経済の拡大をけん引することになりそうだ。

## インドネシアとマレーシアの食品に関するハラール認証制度

	インドネシア	マレーシア
担当部局	ハラール製品保証実施機関(BPJPH)	イスラム開発局(JAKIM)
政府による認証制度の開始	2024年10月	2009年に現在の認証基準を導入
表示義務	義務。認証を取得していない製品にはその旨の表示も義務	任意
認証の有効期間	期限なし	2年間
外国組織へのハラール認証	24カ国以上の92機関	49カ国・地域の88機関

出展：各種資料から筆者作成

## &lt; 筆者紹介 &gt;

1968年生まれ。東京外国語大学インドネシア・マレーシア語科卒。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士課程修了(修士)。日本経済新聞ではジャカルタ、バンコク、シドニーに駐在し、アジア太平洋情勢を取材。テレビ東京やBSテレ東の報道番組でアジア関連ニュースなどの解説も担当。